

「首都直下地震に係る首都中枢機能確保検討会」について

1．趣旨

首都直下地震に対しては、既に中央防災会議専門調査会報告に基づき、その対策のマスタープランとして「首都直下地震対策大綱」が決定され、政府等の初動対応については同応急対策活動要領やその具体的な計画が、また減災目標等については同防災戦略が策定されるなど、起こり得る地震に備えた対策が推進されてきたところ。

これら計画等に基づき、首都中枢機能を支える政治、経済、行政の中枢機関やこれらを支えるライフライン事業者は、施設の耐震性強化等に取り組むとともに、業務継続計画を策定するなど対策の具体化を推進してきたところであるが、今般の東日本大震災発生時の関係機関・事業者の対応状況等を踏まえ、特に首都中枢機能の継続性確保の観点から、首都直下地震発生時の対応を充実・強化するため標記検討会を設置して検証し、今後の首都直下地震対策の見直しの一助とする。

2．検証内容

政治中枢、行政中枢、経済中枢の首都中枢機関の業務継続計画の内容、発災時のライフライン・インフラ事業者の首都中枢機関への供給復旧見直し

等について、関係機関、事業者に対して、想定ハザードの確認、優先復旧対象の特定、継続業務内容の確認等を含め、ヒアリング、意見交換を行い、現在の取組状況を検証するとともに、首都中枢機能維持のための対策のあり方について検討する。

3．検証体制

別紙のとおり。

事務局は内閣府（防災担当）とし、内閣官房（安全保障・危機管理担当）、国土交通省等の協力を求めることとする。

別紙

検討会委員

- (座長) 吉井 博明 東京経済大学コミュニケーション学部教授
- 今井 康友 東京電力総務部防災グループマネージャー(部長)
- 大林 厚臣 慶応義塾大学大学院経営管理研究科教授
- 小出 由美子 NHK視聴者事業局サービス開発部専任部長
- 斎藤 仁 日本経済団体連合会政治社会本部長
- 指田 朝久 東京海上日動リスクコンサルティング経営企画室主席研究員
- 重川 希志依 富士常葉大学大学院環境防災研究科教授
- 竜田 博之 日本銀行決済機構局業務継続企画課長
- 中島 康弘 NTT 東日本サービス運営部災害対策室長
- 中林 一樹 明治大学大学院特任教授
- 野口 和彦 三菱総合研究所理事
- 箕輪 泰夫 東京都総務局企画調整担当部長

上記のほか、各回のテーマに応じ、特別委員を招へいすることとする。